

相談会実施日：2020年12月19日

受信件数：510件

*分析の前提

- ・コロナ災害を乗り越えるいのちとくらしを守るなんでも電話相談会より、「貧困研究会」（学会）（<http://hinkonken.org/>）に相談内容の分析に関する相談があり、貧困研究会の有志のチームにより相談票の設計・分析を実施した
- ・分析者らは個人情報にふれない形でデータを入手、分析した。

*相談件数と分析対象について（【】内は前回分（10月10日分）の数値）

- ・相談会実施日（12月19日）に電話があり、対応したのは総計で510件【819件】
- ・しかしながらこの中には、相談会自体への意見が40件【37件】と、「本人以外の相談」が37件【64件】含まれており、以下の分析ではこの2つを除いた458件を分析（前回の分析は、本人以外の相談64件を含めている）
- ・あくまでも相談に資することが主眼であるため、欠損値が多い項目があり、結果の解釈には慎重になる必要がある（欠損値が多いので、項目ごとの説明文の%はすべて欠損値を除いた有効%で示している）。
- ・傾向の変化をつかむために、すべての図表について、前回の相談会（10月10日）の結果を載せている。ただし同じ人が電話をかけてきているわけではないので単純な比較はできない点に留意する必要がある。
- ・加えて、今回も電話をかけてきた層についての分析であり、当然のことながらコロナ禍の影響を受けた人々全体の傾向ではない点にも留意する必要がある。

【結果の概要】

- ①男性が62.0%、女性が38.0%で、50代、65歳以上に山がある。前回の相談と比較すると男性が15%弱増えているが、年齢層や平均年齢は変わらない（平均55.3歳）。世帯類型としては1人世帯が約半数でこの傾向も同じである。（**図表1、図表2、図表3**）
- ②居住形態は、借家（51.4%）の割合が最も高く、次いで持ち家（39.4%）が続く。この傾向も前回と変わらない（**図表4**）。
- ③無職が約35%。産業上の地位としてはパート・アルバイト（17.7%）の割合が最も高く、次いで、正規の職員・従業員（15.7%）、自営業主（12.9%）の割合が高い。この傾向も前回とほとんど変わらない（**図表5**）。前回も指摘したことであるが、相談者がコロナ禍の影響で職を失ったのか、もともと無職だったかはわからない。ただし、収入のところ（**図表7**）で見ると、昨年2月時点と比較して収入0円の人数が増えているので、失職した人も少なくないと思われる。
- ④本人の預貯金額+手持ち金が確認できたのは160人。そのうち0円が64名。10万円未満では96人となり割合換算では60%を占める。前回は10万円未満は60.9%であり、こちらも傾向が変わらない。前回同様、預貯金額+手持ち金の観点から状況が切迫している世帯が多いことが予想される。（**図表6-1・6-2**）
- ⑤今回（12月19日）も、昨年2月と比べて収入なし（0円）の人が増加。1円以上10万未満、10万以上20万未満も増加。20万以上の収入を得ている人は減少。この傾向も前回の相談と変わらないが、前回の方が、収入が0円になっている人が多かった。（**図表7**）
- ⑥収入の減少が確認できたのは、収入状況が確認できた177人中90人。約半数が減収となっている。今回はフリーランス（個人事業主）と派遣社員の収入の落ち込みが目立つが、この数値は平均であり参考程度にとどめる必要がある。（**図表8-1・8-2、図表9**）
- ⑦すでに何らかの借金・滞納がある相談者は約36.7%。状況が切迫していると考えられる層が少くない。そのうち住宅ローンが17人、家賃の滞納が15人と併せて32名が住宅費に絡む滞納をしている。家賃の滞納は住まいの喪失につながる可能性があり、速やかな対応が必要。（**図表10、図表11**）。この傾向も前回と大きく変わらない。
- ⑧相談内容は、労働問題（被用者）（121人）、関連する相談が最も多く、次いで、生活保護（91人）、給付金・助成金、生活費問題と続く（**図表12**）。前回と比較して、トップ4の項目は変わらないが、生活保護よりも労働問題（被用者）に関する相談の方が多い。
- ⑨すでに生活保護を受給、あるいは申請中のものが23名。回答が確認できた範囲ではあるが、その他の国が用意している対策はあまり利用されていない（**図表13**）
- ⑩国の評価は、「全く評価しない」（38.1%）が最も割合が高く、次いで「どちらともいえない」（32.0%）、「評価しない」（26.1%）が続く。「全く評価しない」の割合が約10%増加している（**図表14**）。

【考察】

- ・あくまで前回と今回の2回の比較でしかないが、この相談会の相談者は中高年層が中心となっている。これはおそらく電話相談という方法が関係していると思われる。
- ・上述した年齢以外の属性、相談内容等も前回の相談会の分析結果とほとんど重なっている。状況が変わらない層が繰り返し相談をしてきているのか、同じような状況の相談者が継続的に生まれ、相談につながっているのかは今後の詳細な分析が必要。
- ・コロナ禍の影響による雇用の不安定化というとき、働き盛りの若年層の苦境がクローズアップされる傾向にある。しかしながら、日本の高齢者は「勤労所得に依存した所得構成となっている」(山田 2012)¹と指摘されており、その意味でコロナ禍の影響で、「働く高齢者の困窮」も増えているのではないかとと思われる。実際、今回の相談者全体の1/4を占める高齢者の半数強が働いており (図表 15)。そのうち確認出来た範囲の47.6% (47人) が減収となっている (図表 16)。そのこともあってか、生活保護に関連する相談は、高齢者の割合が最も高い (図表 17)。
- ・貸付型の支援は、「その後の収入が回復する見込みがある」ということが前提となっているが、再就職がより難しい被雇用の高齢者にとっては、必ずしも有効な施策ではなく、困窮状態の先延ばしにしかならない可能性がある。
- ・また高齢者はインターネットなどの情報にアクセスしにくい人が多いと考えられ、またこのコロナ禍においては、外出して対面で相談をすること難しい状況である。その意味で高齢者にとっての電話相談の役割は重要であると思われる。
- ・なお、相談会自体の価値を高めるためには、相談を受ける側のスキルアップも重要である。前回の相談内容と今回の相談内容のトップ4 (生活保護、労働問題 (被雇用者)、給付金・助成金、生活費問題 (その他)) が変わらなかったことを踏まえると、相談員は特にこれらの解決に資する知識の収集等に努めながら、相談にあたっていく必要があると思われる。

¹ 山田篤裕 (2012) 「第8章 高齢期における所得格差と貧困－脆弱なセーフティネットと勤労所得への依存」 橋本俊昭編『格差社会』 ミネルヴァ書房, pp147-164.

I. 相談者の属性

・図表1 性別

	10月10日			12月19日		
	度数	%	有効%	度数	%	有効%
男性	472	58.0	57.8	284	62.0	62.0
女性	345	42.0	42.2	174	38.0	38.0
合計	817	100.0	100.0	458	100.0	100.0
不明	2	0.2				
計	819	100				

性別は、男性が62.0%、女性が38.0%。前回と比較するとやや男性の相談が多くなっている。

・図表2 年代

	10月10日			12月19日		
	度数	%	有効%	度数	%	有効%
20代	21	2.7	3.3	10	2.2	2.7
30代	43	5.5	6.8	29	6.3	7.7
40代	111	14.2	17.5	70	15.3	18.6
50代	189	24.3	29.8	103	22.5	27.3
60~64歳	90	11.6	14.2	59	12.9	15.6
65歳以上	180	23.1	28.4	106	23.1	28.1
合計	634	81.4	100	377	82.3	100.0
未回答	145	18.6		81	17.7	
総計	779	100		458	100.0	

年代は、50代が最も多く(27.3%)、次いで65歳以上(28.1%)の割合が高い。この傾向は前回の相談と変わっていない。平均年齢は55.3歳であり、前回の55.2歳とほとんど差がなかった。

・図表3 同居人数

	10月10日			12月19日		
	度数	%	有効%	度数	%	有効%
1人	281	36.1	53.2	160	34.9	51.3
2人	158	20.3	29.9	79	17.2	25.3
3人	61	7.8	11.6	48	10.5	15.4
4人	18	2.3	3.4	12	2.6	3.8
5人	6	0.8	1.1	9	2.0	2.9
6人	4	0.5	0.8	2	.4	.6
7人	0	0	0	1	.2	.3
8人	0	0	0	1	.2	.3
合計	528	67.8	100	312	68.1	100.0
未回答	251	32.2		146	31.9	
総計	779	100		458	100.0	

同居人数は、1人世帯が51.3%、2人世帯が25.3%、3人世帯が15.4%、4人以上の世帯が8.0%であり、1人世帯が半分を占める。前回と比較すると、3人以上の世帯の割合が若干増えている傾向にある。

・図表4 居住形態

	10月10日			12月19日		
	度数	%	有効%	度数	%	有効%
持ち家	174	22.3	38.8	111	24.2	39.4
借家	237	30.4	52.9	145	31.7	51.4
会社の寮	5	0.6	1.1	5	1.1	1.8
友人の家	5	0.6	1.1	0	0.0	0.0
ネットカフェ等24時間営業の店	0	0.0	0.0	4	.9	1.4
その他	22	2.8	4.9	17	3.7	6.0
不明	5	0.6	1.1	0	0.0	0.0
合計	448	57.5	100	282	61.6	
未回答	331	42.5		176	38.4	
総計	779	100		458	100.0	

居住形態は、借家（51.4%）の割合が最も高く、次いで持ち家（39.4%）が続く。この傾向は前回とほとんど変わらない。

II. 相談者の職業の状況

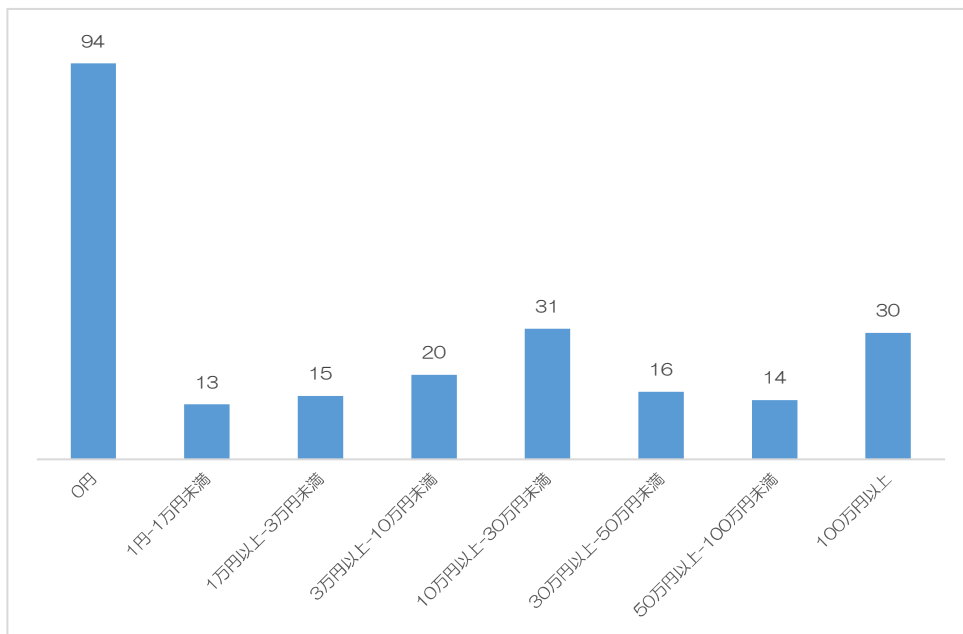
・図表5 職業上の地位

	10月10日			12月19日		
	度数	%	有効%	度数	%	有効%
自営業主	71	9.1	11.2	51	11.1	12.9
家族従事者	4	0.5	0.6	1	.2	.3
フリーランス（個人事業主）	26	3.3	4.1	14	3.1	3.5
会社などの役員	7	0.9	1.1	4	.9	1.0
正規の職員・従業員	70	9	11	62	13.5	15.7
パート・アルバイト	117	15	18.5	70	15.3	17.7
契約社員	15	1.9	2.4	11	2.4	2.8
派遣社員	29	3.7	4.6	21	4.6	5.3
嘱託	0	0	0	5	1.1	1.3
その他	12	1.5	1.9	4	.9	1.0
地位不明	21	2.7	3.3	12	2.6	3.0
非該当（無職の場合）	262	33.6	41.3	141	30.8	35.6
合計	634	81.4	100	396	86.5	100.0
未回答	145	18.6		62	13.5	
総計	779	100		458	100.0	

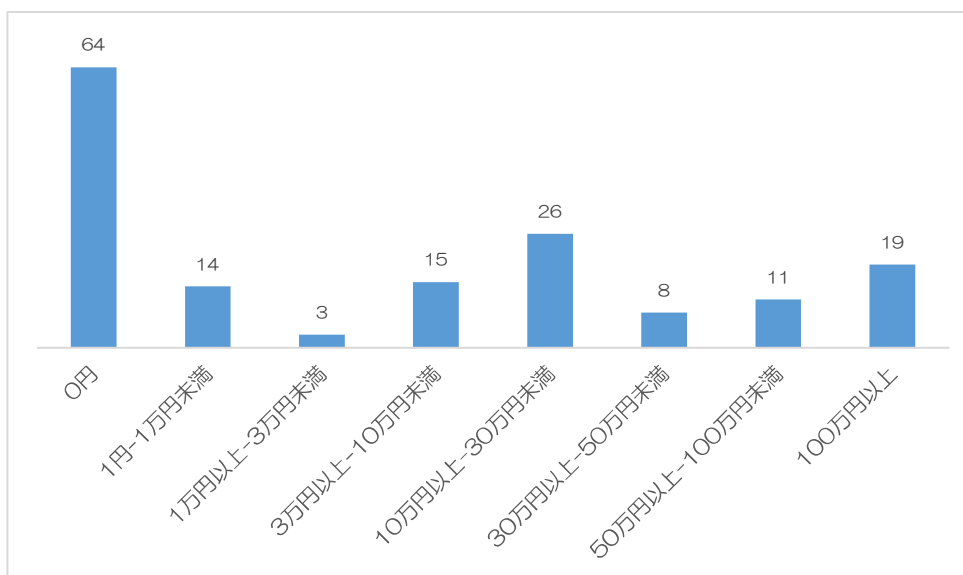
相談者の職業上の地位をみると、無職（35.6%）を除くと、パート・アルバイト（17.7%）が最も高く、次いで、正規の職員・従業員（15.7%）、自営業主（12.90%）の割合が高い。前回と比較すると、正規の職員・従業員の割合が若干高くなっているが、全体的な傾向にそれほど違いはない。

Ⅲ. 相談者の預貯金、収入、借金・滞納等の状況

・図表 6-1 現在の預貯金+手持ち金（本人）（N=233）【10月10日】

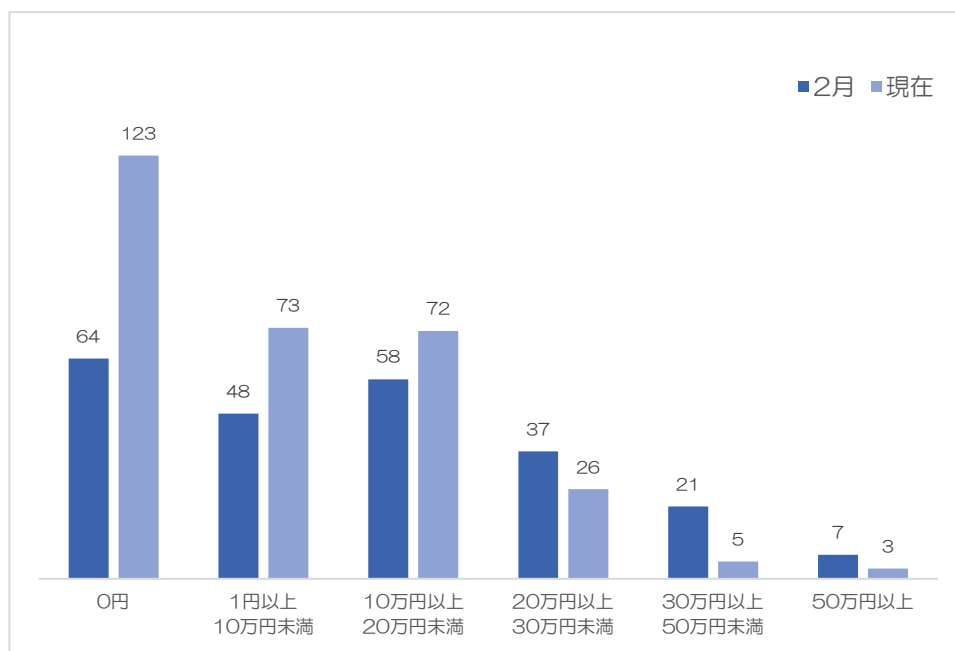


・図表 6-2 現在の預貯金+手持ち金（本人）（N=160）【12月19日】

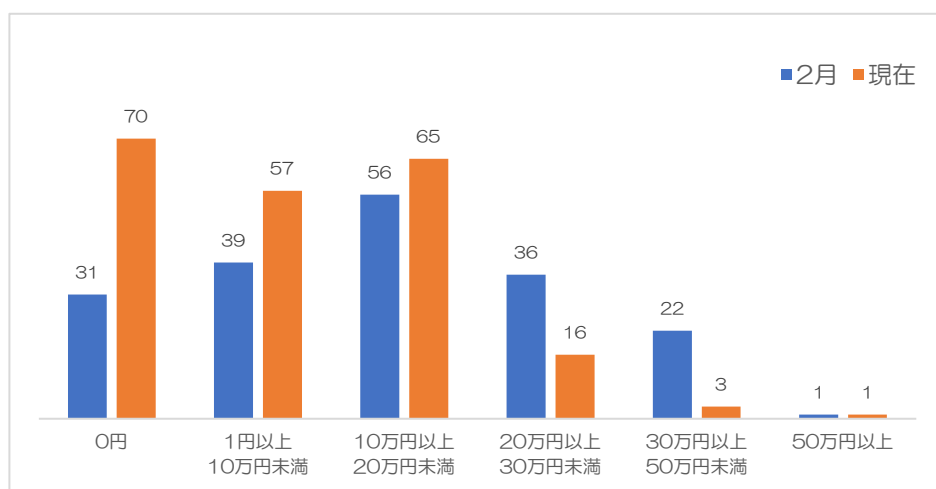


本人の預貯金額+手持ち金が確認できたのは160人。そのうち0円が64名。10万円未満では、96人で割合換算では60%を占める。前回10万円未満は60.9%であり、こちらも傾向が変わらない。中央値は1万5千円【前は2万円】。

・図表 7-1 本人の収入（本年 2 月と相談時）の比較（N=233）【10 月 10 日】

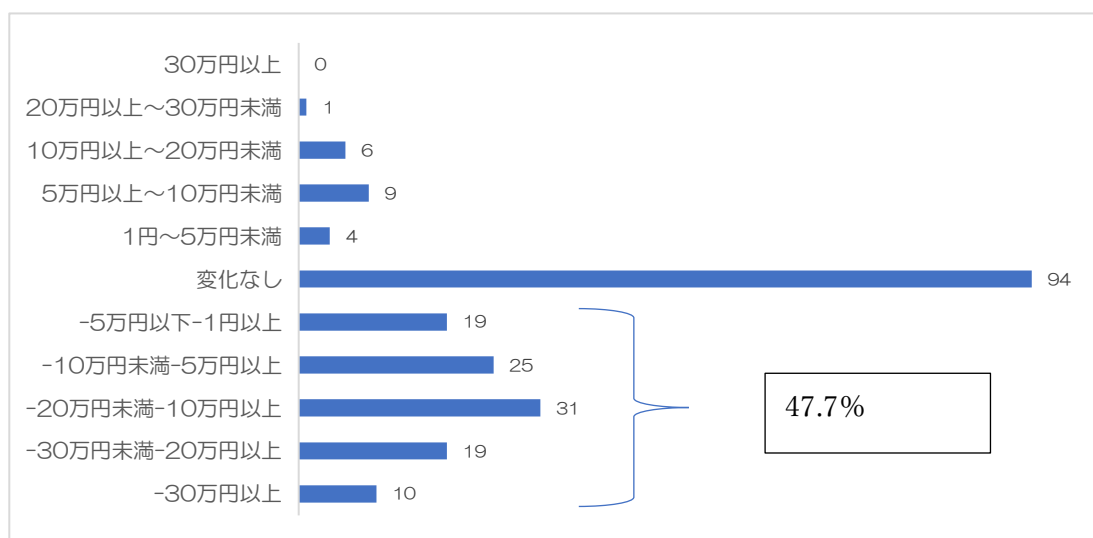


・図表 7-2 本人の収入（本年 2 月と相談時）の比較（N=212）【12 月 19 日】

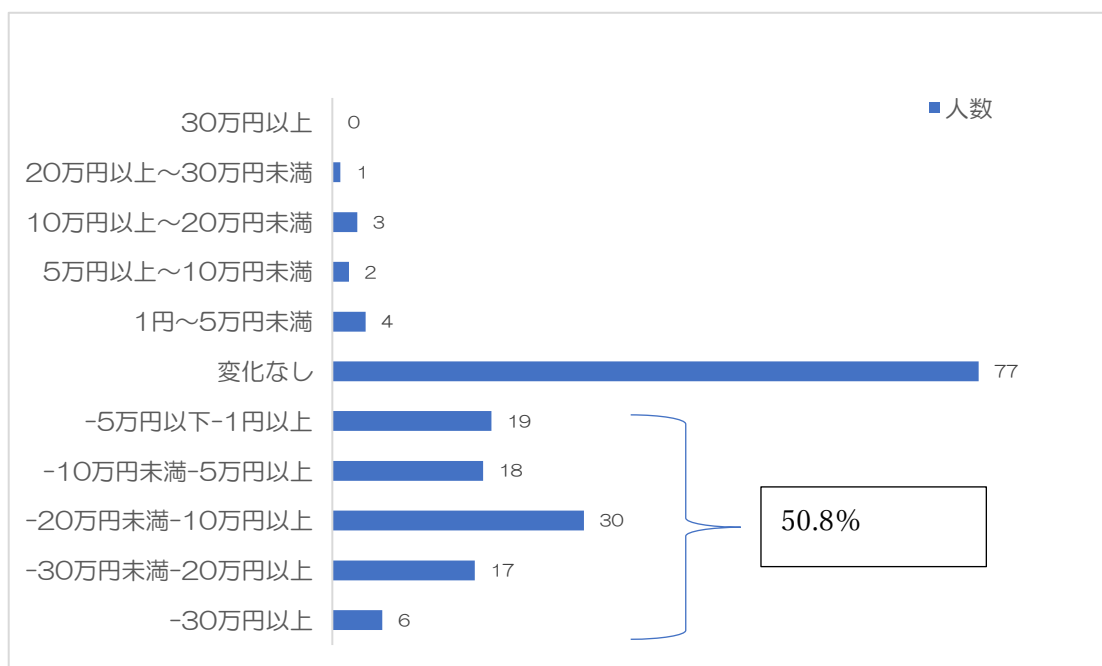


今回（12月19日）も、収入なし（0円）が増加。1円以上10万未満、10万以上20万未満も増加。20万以上の収入を得ている人は減少。この傾向も前回の相談と変わらない。

・図表 8-1 本人の収入増減（本年 2 月と相談時）（n=218） 【10 月 10 日】



・図表 8-2 本人の収入増減（本年 2 月と相談時）（n=177） 【12 月 19 日】



収入が変化なしは 77 人。減少した人は 104 人で 50.8%。前回は 47.4%であり収入が減少した割合はほとんど変わらない。

・図表9 相談時の職業上の地位と2月と現在の収入差（相談者本人のみ）

職業（地位）	10月10日			12月19日		
	平均値	度数	標準偏差	平均値	度数	標準偏差
自営業主	-1,041,176	17	3857178.182	-83,571	14	112291.320
家族従事者	-	2	0			
フリーランス （個人事業主）	-97,500	12	141878.629	-121,000	10	110297.577
会社などの役員	-	3	0			
正規の職員・従業員	-60,000	21	107424.392	-6,1276	29	100697.885
パート・アルバイト	-37,826	43	80343.599	-45,639	36	80623.340
契約社員	-121,667	6	93683.866	-50,667	6	89992.592
派遣社員	-56,923	13	92410.733	-83,333	9	99121.138
嘱託				0	1	
地位不明	-70,000	3	75498.344			
非該当（無職の場合）	-36,167	82	87136.229	-5,6746	59	88467.331
合計	-134,494	203	1124903.158	-62207	164	93309.136

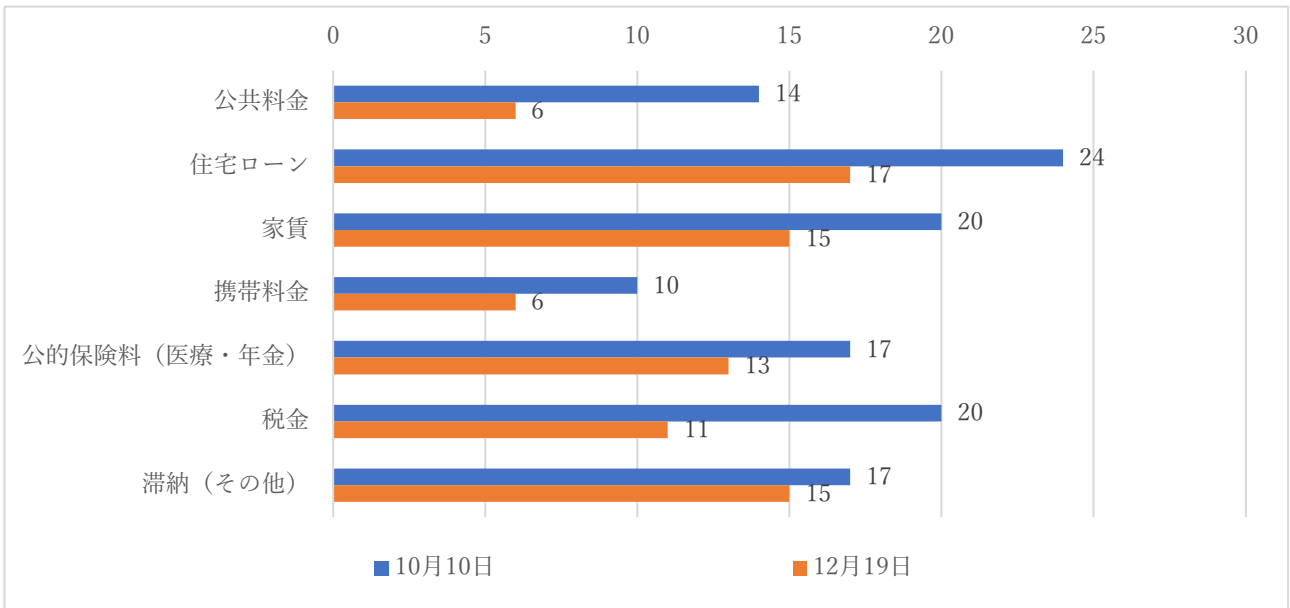
相談者の職業上の地位（相談時）と本年2月と相談時の収入の差（平均）をみると、最も減少幅が大きかったのはフリーランスで平均約121万円。次いで自営業主が約8万3千円、派遣社員が同じく約8万3千円。前回の相談と比較して、傾向が大きく異なっているが、あくまで平均であり、その時々々の相談者の傾向に大きく左右されるので、あくまでこの数値は参考程度にとどめる必要がある。

・図表10 借金・滞納の有無

	10月10日			12月19日		
	度数	%	有効%	度数	%	有効%
あり	125	16	37.9	87	19.0	36.7
なし	205	26.3	62.1	150	32.8	63.3
合計	330	42.4	100.0	237	51.7	100.0
未回答	449	57.6		221	48.3	
総計	779	100.0		458	100.0	

・相談時点で何らかの借金、滞納があった割合は36.7%。前回は37.9%であり、この傾向も変わらない。

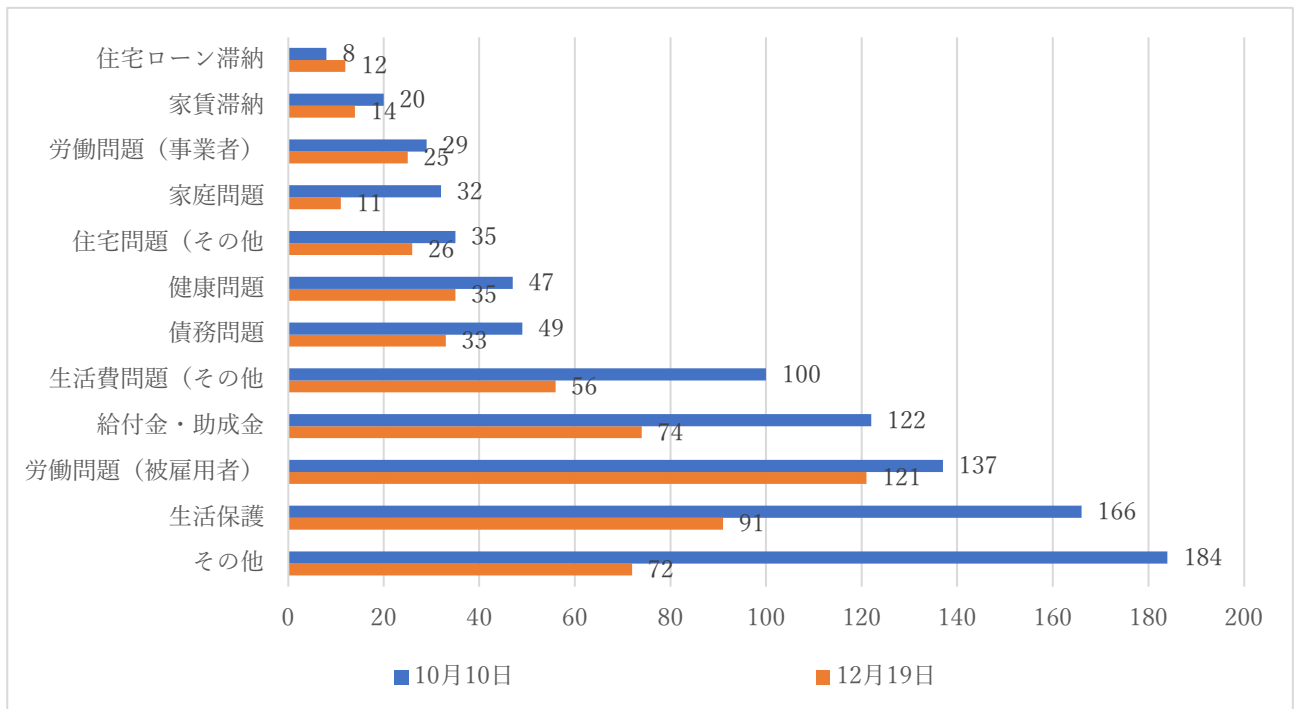
・図表 11 滞納の種類（複数回答）



具体的に滞納しているものは、住宅ローン（17人）、が最も多く、次いで家賃（15人）、公的保険料（医療・年金）（13人）税金（11人）、が続く。住宅費に絡む滞納が22人。前回よりもすべての項目において滞納者は減少。

IV. 相談内容と支援制度の利用状況（件数）

・図表 12-1 相談内容（複数回答）



相談内容で最も多かったのは、その他を除くと、労働問題（被雇用者）（121人）、生活保護（91人）、給付金・助成金（74人）、生活費問題（その他）（56人）である。下表は前回の相談内容と今回の相談

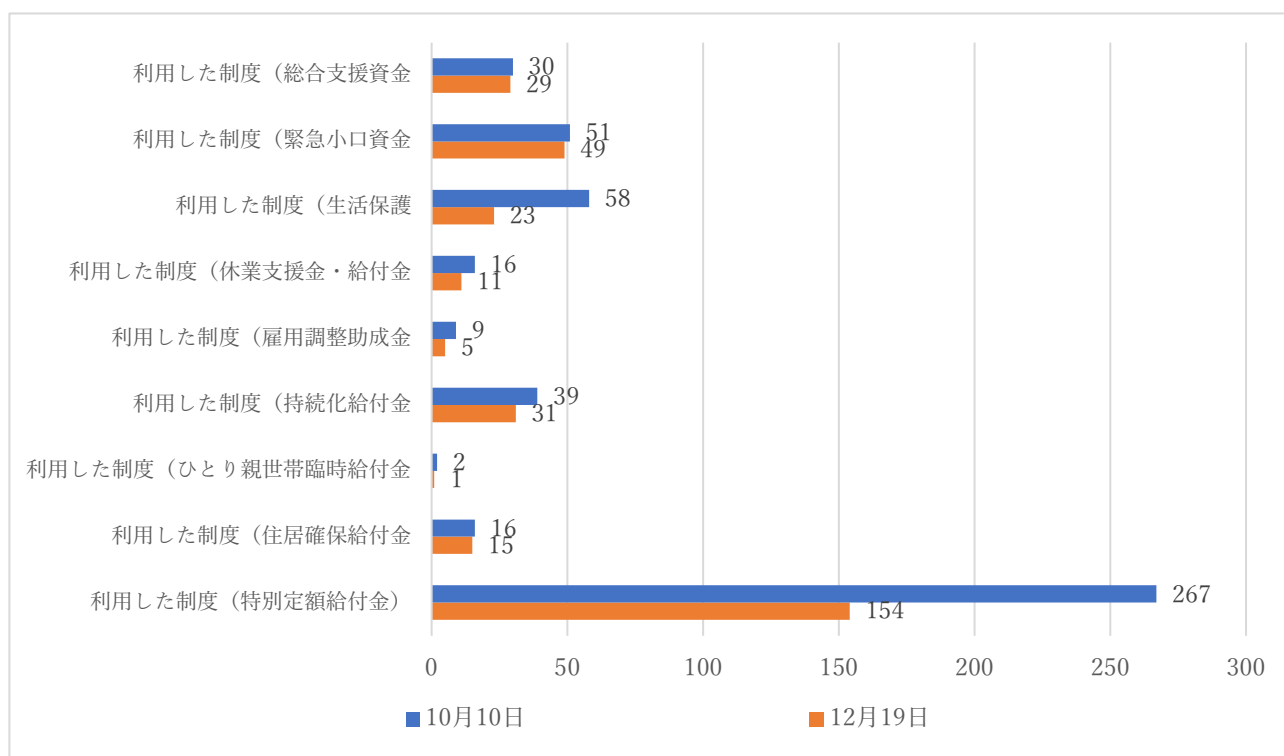
内容のトップ4を比較したものである。

表 12-2 前回の相談内容と今回の相談内容のトップ4の比較

10月10日	12月19日
生活保護	労働問題（被雇用者）
労働問題（被雇用者）	生活保護
給付金・助成金	給付金・助成金
生活費問題（その他）	生活費問題（その他）

生活保護と労働問題（被用者）が入れ替わっているが、傾向としては変わらない。

・図表 13 支援制度の利用状況



すでに生活保護を利用中（あるいは申請中）している人は23人。そのほか、最も利用されていた制度は、特別定額給付金で154人、次いで緊急小口資金で49名、次いで持続化給付金が31名。この順番は前回と変わらない。

V. 国の対策に対する評価

・図表 14 国の対策についての評価

	10月10日			12月19日		
	度数	%	有効%	度数	%	有効%
全く評価しない	82	10.5	28.6	74	16.2	38.1
評価しない	75	9.6	26.1	45	9.8	23.2
どちらともいえない	99	12.7	34.5	62	13.5	32.0
評価する	28	3.6	9.8	10	2.2	5.2
高く評価する	3	0.4	1	3	.7	1.5
合計	287	36.8	100.0	194	42.4	100.0
未回答	492	63.2		264	57.6	
総計	779	100.0		458	100.0	

「全く評価しない」が最も割合が高く 38.1%、次いで「どちらともいえない」が 32.0%で、次いで「評価しない」が 23.2%。前科と比べて「全く評価しない」が約 10%増加。

VI. 年代に着目した若干の分析

図表 15 年代×職業上の地位のクロス集計

	自営業主	家族従事者	フリーランス (個人事業主)	会社などの 役員	正規の職 員・従業員	パート・ア ルバイト	契約社員	派遣社員	非該当(無 職の場合)	合計
39歳以下	2	0	1	0	8	4	2	4	10	31
	6.5%	0.0%	3.2%	0.0%	25.8%	12.9%	6.5%	12.9%	32.3%	100.0%
40～49歳	2	0	4	0	11	18	4	4	22	65
	3.1%	0.0%	6.2%	0.0%	16.9%	27.7%	6.2%	6.2%	33.8%	100.0%
50～64歳	12	1	3	2	31	24	4	8	50	135
	8.9%	0.7%	2.2%	1.5%	23.0%	17.8%	3.0%	5.9%	37.0%	100.0%
65歳以上	21	0	6	1	3	15	0	4	43	93
	22.6%	0.0%	6.5%	1.1%	3.2%	16.1%	0.0%	4.3%	46.2%	100.0%
合計	37	1	14	3	53	61	10	20	125	324
	11.4%	0.3%	4.3%	0.9%	16.4%	18.8%	3.1%	6.2%	38.6%	100.0%

65歳以上を除く、どの年代でも 35%前後が無職。高齢者の 53.8%が働いている。そのうちの自営業主が 22.6%、パート・アルバイトが 16.1%。

図表 16 年代×昨年2月と相談時の収入（本人）の増減

	増減なし	減少	増加	合計
39歳以下	9 60.0%	6 40.0%	0 0.0%	15 100.0%
40～49歳	12 34.3%	20 57.1%	3 8.6%	35 100.0%
50～64歳	28 38.9%	39 54.2%	5 6.9%	72 100.0%
65歳以上	23 48.9%	22 46.8%	2 4.3%	47 100.0%
合計	72 42.6%	87 51.5%	10 5.9%	169 100.0%

収入の減少幅が最も多いのは「40～49歳」で57.1%。次いで「50～64歳」（54.2%）、「65歳以上」（46.8%）が続く。65歳以上の高齢者でも、約半数が減少となっている。

図表 17 年代と生活保護の相談の有無

	あり	なし	合計
39歳以下	6 15.4%	33 84.6%	39 100.0%
40～49歳	16 22.9%	54 77.1%	70 100.0%
50～64歳	34 21.0%	128 79.0%	162 100.0%
65歳以上	29 27.4%	77 72.6%	106 100.0%
合計	85 22.5%	292 77.5%	377 100.0%

年代があがるにつれて、生活保護に関連する相談が増えている。65歳以上だと27.4%。